



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3779 URL <https://www.j-escom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 利興
問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	598	△31.8	△89	—	△34	—	△56	—
2024年3月期中間期	877	94.2	△116	—	△98	—	△100	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △44百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △93百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△4.87	—
2024年3月期中間期	△8.71	—

(注) 当期において、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2024年3月期中間期は遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,169	317	9.3
2024年3月期	2,373	360	10.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 201百万円 2024年3月期 243百万円

(注) 当期において、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、遡及処理等を行っており、2024年3月期は遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える不確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) Matched inc.

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	11,567,990株	2024年3月期	11,567,990株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	317株	2024年3月期	317株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	11,567,673株	2024年3月期中間期	11,567,673株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間より会計方針の変更を行っており、前中間連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析にあたっては、遡及適用後の数値を使用しております。なお、会計方針の変更の詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、実質賃金の改善による消費環境が改善傾向にみえる反面、物価上昇による実質購買力への影響は懸念と残っております。世界的にもウクライナや中東情勢の長期化に伴い不安定化な状況が継続しているため、依然として先行不透明な状況が続いております。このような環境下で企業は経営戦略の柔軟な見直しを求められております。

当社におきましては、2024年11月1日付で日本のデジタルギフト事業を売却いたしました。海外のデジタルギフト事業は継続して運営してまいります。今後は、日本において当該資金を活用し投資案件を選択し、あらたな成長分野を拡大してまいります。

通信販売事業においては、ネット通販に比べてテレビという顧客信頼度の高い通販を継続しております。テレビ通販の派生事業としてアウトバウンドやDM発送、電話での商品説明などを通じて顧客の声を反映した商品開発や発掘を進め今後の利益確保につなげて参ります。

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国市場において利益率の向上を目指して事業を進めております。利益率改善のため、一部顧客との契約期間の再考などによる売上高の減少などがありますが、今後は利益率の改善に繋がるものとして進めております。なお、当社連結グループにおけるデジタルマーケティング事業の決算数値については決算期が12月であることから、3カ月遅れで取り込むこととしております。

投資事業に関しましては、共同事業者として出資しておりますゲームが配信されましたので、第3四半期からは売上高を計上できる予定です。今後もIPを活用した事業展開を継続し、収益化へと繋げていく所存です。

上記の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は598,406千円(前年同期比31.8%減) 営業損失は89,490千円(前年同期は116,807千円の営業損失)、経常損失は34,204千円(前年同期は98,428千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は56,372千円(前年同期は100,811千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお当中間連結会計期間において「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。また以下の前年同中間期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、前述のとおりテレビという顧客信頼度の高い媒体の活用による商品販売を継続してまいります。加えて、顧客層の多様性を考慮し、テレビ媒体に加えてSNSの活用などの検討、商品構成、映像などトライアンドエラーを重ねて収益拡大を図ってまいります。顧客分析、マーケットの状況などを見据えている中でもあり、当該事業における売上高は131,817千円(前年同期比47.0%減)となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業につきましては、韓国市場においては取引高よりも利益率を優先した取引拡大を目指しております。日本市場においては取引顧客数の開拓を進めることで売上高は拡大しております。しかしながら、日本市場の成長を見据えて企業規模の拡大が必要と考えておりますが、昨今の人件費増加による影響もあり営業を始めとした営業管理・システム開発費用の増加など営業黒字の達成には至っておりません。その結果、当該事業における売上高は465,760千円(前年同期比17.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

当中間連結会計期間末の総資産は2,169,849千円となり、前連結会計年度末に比べて203,448千円の減少となりました。流動資産は1,888,997千円となり、前連結会計年度末に比べて7,178千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金142,560千円の増加並びに売掛金117,384千円の減少によるものであります。固定資産は280,852千円となり、前連結会計年度末に比べて196,270千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金209,668千円の減少によるものであります。流動負債は1,779,676千円となり、前連結会計年度末に比べて161,221千円の減少となりました。この減少は、主に支払手形及び買掛金35,384千円、未払金57,537千円、前受金31,242千円並びにその他のうち未払費用41,051千円の減少によるものであります。固定負債は72,334千円となり、前連結会計年度末に比べて775千円の増加となりました。この増加は、主にその他のうち長期未払金883千円、資産除去債務409千円の増加によるものであります。純資産は317,838千円となり、前連結会計年度末に比べて43,003千円の減少となりました。この減少は、主に親会社株主に帰属する中間純損失56,372千円の計上によるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44,424千円増加し、792,063千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は109,396千円(前年同期は201,754千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加154,461千円及び差入保証金の減少218,746千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は97,262千円(前年同期は12,498千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入123,715千円及び定期預金の預入による支出208,159千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは発生していません。(前年同期は161,000千円の増加)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日付「2024年3月期決算短信」で公表しております通り、当社におきましては投資事業等に関しまして、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、グループ全体での業績予想の開示を見合わせる決定しております。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,666	1,106,227
売掛金	812,084	694,699
棚卸資産	3,559	—
その他	234,808	282,388
貸倒引当金	△117,943	△194,318
流動資産合計	1,896,175	1,888,997
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	50,220	48,349
有形固定資産合計	54,598	52,727
無形固定資産		
投資その他の資産	20,522	24,080
投資その他の資産		
差入保証金	235,563	25,894
繰延税金資産	34,597	52,632
その他	131,840	125,516
投資その他の資産合計	402,001	204,044
固定資産合計	477,122	280,852
資産合計	2,373,298	2,169,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,006	98,621
短期借入金	110,500	116,400
1年内返済予定の長期借入金	312,631	311,877
未払金	652,442	594,905
未払法人税等	1,164	430
賞与引当金	984	1,026
前受金	589,024	557,781
その他	140,144	98,633
流動負債合計	1,940,897	1,779,676
固定負債		
その他	71,558	72,334
固定負債合計	71,558	72,334
負債合計	2,012,456	1,852,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,840	376,840
利益剰余金	△198,575	△253,249
自己株式	△92	△92
株主資本合計	228,171	173,498
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,819	28,086
その他の包括利益累計額合計	15,819	28,086
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	115,843	115,246
純資産合計	360,842	317,838
負債純資産合計	2,373,298	2,169,849

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	877,038	598,406
売上原価	354,457	159,297
売上総利益	522,581	439,109
販売費及び一般管理費	639,389	528,599
営業損失(△)	△116,807	△89,490
営業外収益		
受取利息	5,016	9,054
為替差益	9,951	11,074
債務勘定整理益	21,763	36,940
雑収入	1,071	4,623
営業外収益合計	37,802	61,693
営業外費用		
支払利息	2,147	5,716
貸倒損失	7,406	—
訴訟関連費用	8,227	—
雑損失	1,640	691
営業外費用合計	19,423	6,407
経常損失(△)	△98,428	△34,204
特別利益		
持分変動利益	—	31,945
特別利益合計	—	31,945
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	69,492
特別損失合計	—	69,492
税金等調整前中間純損失(△)	△98,428	△71,751
法人税、住民税及び事業税	1,034	916
法人税等調整額	1,139	△15,698
法人税等合計	2,173	△14,781
中間純損失(△)	△100,602	△56,970
非支配株主に帰属する中間純利益	208	597
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△100,811	△56,372

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△100,602	△56,970
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,601	12,267
その他の包括利益合計	7,601	12,267
中間包括利益	△93,000	△44,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△93,209	△44,105
非支配株主に係る中間包括利益	208	597

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△98,428	△71,751
持分変動損益(△は益)	—	△31,945
減価償却費	6,247	9,691
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,583	68,830
賞与引当金の増減額(△は減少)	△315	42
為替差損益(△は益)	△5,686	△7,671
受取利息及び受取配当金	△9,623	△9,054
支払利息	11,015	5,716
売上債権の増減額(△は増加)	336,404	154,461
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,408	3,559
差入保証金の増減額(△は増加)	49,410	218,746
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,563	△37,939
未払金の増減額(△は減少)	△335,139	△84,874
未払費用の増減額(△は減少)	△21,385	△45,371
前受金の増減額(△は減少)	△19,983	△51,301
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,245	4,522
未収消費税等の増減額(△は増加)	626	△10,155
その他	△28,645	△27,113
小計	△182,996	88,392
利息及び配当金の受取額	9,623	9,054
利息の支払額	△11,015	△5,716
法人税等の支払額	△17,365	△3,090
法人税等の還付額	—	20,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201,754	109,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,417	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,766	△12,879
定期預金の払戻による収入	162,595	123,715
定期預金の預入による支出	△58,744	△208,159
出資金の払込による支出	△100,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,498	△97,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	—
長期預り金の受入による収入	51,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,441	34,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,811	46,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,308	747,639
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,179
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,108,496	792,063

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(子会社における日本基準に基づく会計処理の適用)

当社の連結子会社であるMafin inc. 及び同社の子会社2社において、従来は国際財務報告基準(IFRS)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間より日本基準を適用しております。

この変更は当中間連結会計期間以降、Mafin inc. 及び同社の子会社2社において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」で容認されている当面の取扱いの要件を満たさなくなったことから、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき親会社であるジェイ・エスコムホールディングス株式会社の適用している会計基準(日本基準)に統一することを目的とするものであります。

当該変更は遡及して適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産が19,390千円増加し、固定資産が264,904千円、流動負債が17,361千円、固定負債が236,021千円及び利益剰余金が1,699千円それぞれ減少しており、為替換算調整勘定が9,567千円増加しております。また前中間連結会計期間の売上高は499千円、営業損失は2,073千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は1,971千円、中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失は993千円それぞれ増加しており、1株当たり中間純損失は0円08銭増加しております。さらに前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは30,673千円、投資活動によるキャッシュ・フローは10,116千円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,139千円それぞれ減少しており、現金及び現金同等物の中間期末残高については影響がございませんでした。

最後に、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映しており、利益剰余金の前期首残高は6,125千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は8,062千円増加しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の財務諸表の組替えを行っています。この結果、前中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた49,410千円は、「差入保証金の増減額」49,410千円として組み替えています。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	248,923	566,394	815,317	61,721	877,038
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	42,601	42,601
計	248,923	566,394	815,317	104,322	919,640
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△13,470	△81,151	△94,621	30,628	△63,993

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△94,621
「その他」の区分の利益	30,628
セグメント間取引消去	△6,601
全社費用(注)	△46,212
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△116,807

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	131,817	465,760	597,578	827	598,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	42,451	42,451
計	131,817	465,760	597,578	43,278	640,857
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△10,291	△138,385	△148,677	28,336	△120,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版関連事業、投資事業及び代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△148,677
「その他」の区分の利益	28,336
セグメント間取引消去	82,065
全社費用(注)	△51,215
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△89,490

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

- (1) 当中間連結会計期間において「理美容事業」及び「コンサルティング事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他事業」に含めております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。
- (2) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、Mafin inc. 及び海外子会社2社において当中間連結会計期間より日本基準に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。なお、報告セグメントの変更が遡及適用され、前中間連結会計期間は遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更に伴い前第中間連結会計期間における「デジタルマーケティング事業」において売上高が499千円増加しており、セグメント損失が2,073千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社でありましたMatched inc. は第三者割当に伴い持分比率が100%から40%まで減少したため、連結の範囲から持分法適用の範囲に移動し、Matched inc. の貸借対照表を当社の中間連結財務諸表から除外し、Matched inc. の株式は持分法による評価額に修正しております。

(重要な後発事象の注記)

(重要な子会社の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社マフィンホールディングスは、2024年10月31日開催の取締役会において、子会社である株式会社マフィン(以下、「マフィン」といいます。)の株式を譲渡(以下、「本件株式譲渡」といいます。)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本株式の譲渡に伴い、マフィンは、第3四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 本取引の目的

当社グループは、デジタルギフトの先進国である韓国での事業ノウハウを活用して、日本においてもデジタルギフト事業を展開し営業活動を積極的に進めた結果、流通額及び売上高は順調に推移しております。

しかしながら、本事業を黒字化させるためには、今後も一定の期間と資金負担を要すると見込まれるため、今回、インコム・ジャパン株式会社に当社グループの保有する全株式を譲渡することといたしました。

2. 当該子会社の名称及び事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社マフィン
事業内容：デジタルギフト事業

3. 株式譲渡日

2024年10月31日

4. 株式譲渡の相手先の名称

インコム・ジャパン株式会社

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：500株

譲渡価額：511百万円

譲渡損益：2025年3月期第3四半期連結会計期間において子会社株式売却益766百万円(概算)を計上する見込み

譲渡後の持ち分比率：0%

なお、株式会社マフィンの当社のグループ会社に対する借入金(255百万円)についてインコム・ジャパン株式会社が代位弁済したところにより、今回、当社のグループ会社の受取額は、株式取得の対価とあわせて766百万円となります。

6. その他重要な特約等

譲渡代金(上記借入金の弁済額を含む)の支払方法は、異動日に譲渡代金の90%が支払われ、10%の残金はエスクロー口座(入出金制限口座)に留保され、異動日から12ヶ月後の日に当社が受け取ることとされています。